

平成 28 年 9 月 9 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問合せ先 取締役 岩崎 智彦
(Tel. 03-5775-2100)

上海復華軟件産業發展有限公司との業務委託に係る基本合意に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中国の上海復華軟件産業發展有限公司（本社：中国上海市。以下、「上海復華軟件」といいます。）との間で、業務委託に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本合意の理由

上海復華軟件は、中国の最高学府の一つである復旦大学の傘下企業であり、中国初の大学関連上場会社として上海証券取引所に上場している上海復旦復華科技股份有限公司（証券 NO:600624）の出資により 2003 年に設立され、医薬品の製造やソフトウェア開発を主事業とする上海復旦復華科技股份有限公司のプロジェクトである、「上海復華高新技术園區」（以下、「本園區」といいます。）の開発を担っております。

本園區プロジェクトは、中国の医療健康産業基地として科学技術の創造と革新をテーマに上海市の嘉定区北部に総面積 20 万㎡におよぶ国家級開發区を開発するものであり、本園區内の企業が中国市場に向けて医療・老人介護の技術ノウハウ、及び関連製品・サービスを提供することを通じて上記テーマの実現を目指すプロジェクトです。

上海復華軟件と当社グループは、本園區への太陽光発電システムの導入を機会とし、本園區内の建築、不動産の分野について交渉を行ってまいりました。また、本園區内の企業に対して、少子高齢化の進展している日本における医療・老人介護の技術ノウハウ、及び関連製品・サービス等とのビジネスマッチングを上海復華軟件から要望されてまいりました。

中国では、政府により医療制度改革が進められ、医療保険加入率の引き上げ、地域医療の整備、医療情報システムの構築等が目標として掲げられており、医療費支出が急速に伸びております。また、一人っ子政策や都市化の進展等により家庭内の介護力不足が顕在化する中、既に 1 億人を突破している高齢者人口が、2030 年には 3 億人を超えるとも予測されており、それが医療費支出の増加をさらに促進すると見込まれる等、中国においては医療・老人介護が大きな社会テーマになってきており、同時に成長分野としてのビジネスチャンスが期待されます。

当社グループは、中国におけるこうした状況を鑑み、建築事業の再構築、太陽光事業の推進に加え、中国に対し日本の医療・老人介護の技術ノウハウ、及び関連製品・サービス等の紹介について大きなビジネスチャンスを期待し、このたび、当社グループが本園區内への太陽光発電システムの企画、導入及びアレンジメント、並びに園區内建築済建物の内装工事について設計、施工及びアレンジメントに加え、当社が上海復華軟件を通じて本園區内の企業に対し、日本の医療・老人介護の技術ノウハウ、及び関連製品・サービス等の紹介、誘致を行うことについて、基本合意書を締結することといたしました。

なお、9 月 10 日の本基本合意締結後、同日に上海にて開催される全球商会網が主催する「2016 商会大会」（将来の中国の発展に向けたビジネス展開の発表、先進事業・企業の表彰等が行われるビジネスフォーラム）にて、本基本合意の締結が発表される予定です。

2. 基本合意の内容

- ・当社グループが、上海復華軟件の開発した本園区内への太陽光発電システムの企画、導入及びアレンジメントを行う。
- ・当社グループが、本園区内建築済建物の内装工事について設計、施工及びアレンジメントを行う。
- ・当社グループと上海復華軟件が中国市場の医療と老人介護のマーケットに向けて協力し、当社グループが上海復華軟件を通じて、本園区内の企業に対し日本の医療・老人介護の技術ノウハウ、及び関連製品・サービス等の紹介、誘致を行う。
- ・平成 28 年 12 月末日までを目処とし、本件業務委託を実行する当社子会社と上海復華軟件との間で正式合意契約を締結する。

3. 基本合意先の概要（※1）

(1) 名 称	上海復華軟件産業發展有限公司	
(2) 所 在 地	中国上海市嘉定区復華路 3 3 号（上海復華高新技術園区内）	
(3) 代 表 者 の 氏 名	楊 曉軍	
(4) 主 な 事 業 内 容	不動産開発・運営、ソフト開発、科学技術投資 等	
(5) 資 本 金	18,368 万人民元（※2）	
(6) 設 立	2003 年	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※1 大株主及び当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態につきましては、先方より同意が得られていないため記載しておりません。

※2 中国人民銀行が発表した平成 28 年 9 月 7 日の人民元対日本円レートの中間レート（100 円=6.5384 元）にて円換算した場合、2,809 百万円（小数点以下四捨五入）となります。

4. 日程

取締役会決議日	平成28年 9 月 9 日
基本合意書締結日	平成28年 9 月 10 日
正式合意契約締結	平成28年12月末までを目処

5. 今後の見通し

日本の医療・老人介護の技術ノウハウ、及び関連製品・サービス等の紹介について、事業の見通しが立つと判断した時点で新規事業の立ち上げを行います。本件業務委託を実行する当社子会社等の詳細につきましては、内容が決まり次第お知らせいたします。

また、本基本合意に従って業務を遂行することによる当社業績への影響につきましては、当社子会社と上海復華軟件との間で正式合意契約を締結した後、実績を積み上げた上、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合、すみやかにお知らせいたします。

以上